

## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクスシー

コード番号 2777 URL <http://www.cassina-ixc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 森 康洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員管理本部長

(氏名) 小林 要介

TEL 03-6439-1360

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	4,472	—	78	—	85	—	50	—
26年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 50百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	13.28	—
26年12月期第2四半期	—	—

(注) 平成26年12月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	7,340	3,743	51.0
26年12月期	7,070	3,756	53.1

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 3,743百万円 26年12月期 3,756百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	38.0	630	19.2	590	3.8	530	△28.9	139.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	4,091,100 株	26年12月期	4,091,100 株
27年12月期2Q	296,770 株	26年12月期	296,770 株
27年12月期2Q	3,794,330 株	26年12月期2Q	3,794,330 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融政策などの効果により、雇用情勢や所得環境が改善し、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ギリシャの債務問題や、中国の経済成長が失速するのではないかと懸念から株式市場や為替市場が乱高下するなどし、今後の企業業績や個人消費については不透明な状況が依然として継続しております。

当社グループが属する家具インテリア業界におきましても、マンション発売戸数や住宅着工件数といったマクロ数値は低水準に推移しており、増えないパイに対して各社がしのぎを削ってシェアを奪い合うという構図になっております。また、法人及び個人が家具を購入する際の購入方法や流通経路が、インターネットによる情報収集や、価格比較をおこなうことで年々多様化するとともに、選択眼も厳しくなっております。一方で、2020年に予定されている東京オリンピック・パラリンピックに向けた施設の計画が増加してきているほか、法人のオフィス移転なども活発化していることから、一定のセグメントにおいては需要の増加が見込まれております。

このような状況のもと当社グループは、「洗練された、夢のある生活空間へ」という企業理念のもと、機能的にも、感性的にも快適なオフィス空間、豊かな住空間を顧客と一緒に作りあげていくことを目指して、活動してまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、カッシーナ・イクスシー名古屋店を再出店したほか、直営店において様々なイベントを開催することで、お客様との距離を近づけるとともに新しい情報の発信をおこなってまいりました。当第2四半期連結累計期間には、売上高の面で予想しておりました金額には届かなかった一方で、仕入れ面では為替面で円高ユーロ安によって粗利率が改善しました。販売費及び一般管理費については、人件費が社員数の増加と社員に対する賞与の支給予定月数を積み増したことによって増加しましたが、効率的な使用に努めたことにより、予想の範囲内に収めています。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,472百万円、営業利益78百万円、経常利益85百万円、四半期純利益50百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて70百万円増加し、5,176百万円となりました。主な変動要因は、商品及び製品が405百万円増加した一方で、現金及び預金が310百万円、受取手形及び売掛金が30百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し2,163百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産取得で92百万円、差入保証金が33百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ269百万円増加し、7,340百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて238百万円増加し、2,135百万円となりました。主な変動要因は、買掛金が53百万円、短期借入金が150百万円、1年内返済予定の長期借入金が60百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて44百万円増加し、1,461百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が88百万円増加した一方で、社債が46百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて282百万円増加し、3,596百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、3,743百万円となりました。主な変動要因は、四半期純利益を50百万円計上した一方で、配当金の支払により75百万円減少したことによるものです。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,585百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは269百万円の減少となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益48百万円、売上債権の減少額181百万円であり、減少の主な要因はたな卸資産の増加額388百万円、賞与引当金の減少額76百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは227百万円の減少となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出111百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは177百万円の増加となりました。これは、短期借入金の借入により150百万円及び長期借入金の借入により300百万円それぞれ増加した一方、長期借入金の返済により151百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年8月3日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が19百万円、利益剰余金が12百万円それぞれ増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,905,890	1,595,370
受取手形及び売掛金	687,004	656,038
商品及び製品	1,679,352	2,084,711
仕掛品	25,048	35,227
原材料及び貯蔵品	285,221	258,108
その他	524,113	547,311
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	5,106,331	5,176,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	655,718	717,566
その他(純額)	404,855	435,975
有形固定資産合計	1,060,573	1,153,542
無形固定資産		
135,406		149,694
投資その他の資産		
差入保証金	709,068	743,017
その他	62,603	120,600
貸倒引当金	△3,158	△3,158
投資その他の資産合計	768,513	860,459
固定資産合計	1,964,494	2,163,696
資産合計	7,070,826	7,340,164
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	487,991	541,524
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	281,760	341,808
1年内償還予定の社債	92,000	92,000
未払法人税等	3,231	5,558
賞与引当金	225,386	149,368
ポイント引当金	6,958	8,689
資産除去債務	2,592	—
その他	797,219	846,282
流動負債合計	1,897,138	2,135,231
固定負債		
社債	140,000	94,000
長期借入金	923,590	1,012,384
厚生年金基金解散損失引当金	49,692	49,692
退職給付に係る負債	14,374	16,089
資産除去債務	57,374	57,861
その他	232,013	231,155
固定負債合計	1,417,045	1,461,183
負債合計	3,314,184	3,596,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	3,024,923	3,012,031
自己株式	△109,505	△109,505
株主資本合計	3,756,642	3,743,750
純資産合計	3,756,642	3,743,750
負債純資産合計	7,070,826	7,340,164



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,472,619
売上原価	2,351,964
売上総利益	2,120,655
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	558,423
賞与引当金繰入額	119,543
退職給付費用	9,100
地代家賃	443,662
その他	911,126
販売費及び一般管理費合計	2,041,856
営業利益	78,799
営業外収益	
受取利息	110
為替差益	4,294
買掛金償却益	6,245
その他	2,218
営業外収益合計	12,868
営業外費用	
支払利息	5,672
その他	761
営業外費用合計	6,434
経常利益	85,233
特別利益	
固定資産売却益	812
特別利益合計	812
特別損失	
倉庫移転費用	35,357
その他	2,476
特別損失合計	37,833
税金等調整前四半期純利益	48,212
法人税等	△2,184
少数株主損益調整前四半期純利益	50,397
四半期純利益	50,397

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,397
四半期包括利益	50,397
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	50,397
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	48,212
減価償却費	61,615
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76,017
受取利息	△110
支払利息	5,672
売上債権の増減額 (△は増加)	181,904
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△388,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,099
その他	△148,219
小計	△260,267
利息の受取額	110
利息の支払額	△6,015
法人税等の支払額	△3,248
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△269,421</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△111,021
無形固定資産の取得による支出	△34,264
その他	△82,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△227,351</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額 (△は減少)	150,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△151,158
社債の償還による支出	△46,000
配当金の支払額	△75,306
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>177,535</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,716
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△310,520</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,890
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,585,370</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。